

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◆知的障がいのある生徒が就労を通じた潤いのある社会的自立をめざすチャレンジを支援する学校

◆生徒の個別の特性・適性を正確に把握し、より適切で有効な支援をするために進化する学校

☆社会的責任（存在価値）

全ての障がいのある生徒のチャレンジを支援するため、本校の実践と成果を広く社会に発信し、理解と啓発に努める。

☆マーケティング（顧客志向）

生徒・保護者のニーズ、企業のニーズを的確に把握し、適切で効果的なマッチングを行う。

☆イノベーション（継続的な改善・改革）

企業の求めるニーズ（人材）に応えるため、迅速かつ効率的に結果を出せる組織体制を構築する。

2 中期的目標

1 教育活動の外部への発信と積極的な関係機関との連携

(1) 地域と本校の協同によるコミュニティ「たまがわランド」を継続的に運営し、地域に愛され、育てられる学校をめざす。

(2) 職業学科を設置する高等支援5校の連携を更に進めるとともに、共生推進教室運営への支援を充実させる。

(3) 本校の取り組みを積極的に外部に発信し、社会全体に障がいのある生徒のチャレンジを支援するよう働きかける。

2 より適切で効果的なマッチングを基本とした進路指導体制の充実

(1) 生徒と企業の双方のニーズを適切で効果的なマッチングにより就労率・定着率を上げるとともに、実習先・雇用先の新規開拓につなげる。

(2) 確かな学力の育むため、「主体的・対話的な深い学び」の実現をめざした授業改善に取り組み、授業力の更なる向上を図る。

(3) 自立活動の時間を充実させ、適切な支援により生徒一人ひとりの課題を引き出し、社会的自立に必要な力を養う体制を構築する。

3 今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ校内体制の確立

(1) 校内研修体制を更に充実させ、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。

(2) 進化を推進することができる人材の育成を図るため、委員会・プロジェクト等に若手・中堅教員を充て、学校経営への参画意識を高める。

(3) ICT機器の積極的な活用により校務の効率的を図り、ライフ・ワーク・バランスを意識した教職員一人ひとりの働き方への意識改革を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○生徒・保護者（共生推進教室も含む）・教職員を対象に行った。以下、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の2つを肯定的、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」を否定的意見として設問によっては昨年度と比較しながら分析した。</p> <p><生徒></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒理解及び授業に関する項目は全て 80%以上が肯定的であることから、生徒は教員が自分たちを理解していると感じているとともに、わかりやすい授業が展開されていると感じている。 ・「学校へいくのが楽しい」とする設問の肯定的評価が5%以上、下がっており、今後その原因について分析し、学校全体の課題として取り組んでいかねばならない。 ・近隣の住民及び学校との交流に関する設問の肯定的評価が5%以上、下がっているが今年度より「交流及び共同学習」に関する取り組みを実施しているので来年度以降の増加を期待したい。 <p><保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全設問 25 問中、24 問までが 85%以上の肯定的評価を受けている。多くの保護者の方が学校の教育活動に対しご理解いただいていると考える。ただし生徒設問同様、「子どもは学校へいくのを楽しみにしている」という設問の肯定的評価が5%以上、下がっている。生徒の普段の様子を保護者が見ての回答と考えられるので、今後、留意したい。 <p><教職員></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全設問数は 32 問であるが、ほとんどの設問において教職員は 80%以上の肯定的評価をしている。5%以上増加している設問は 11 問であった。「学校運営に教職員の意見が反映されている」という設問で5%以上、肯定的回答が増えたことは、全教職員に学校経営参画の意識が向上したと考えられる。 ・「ライフ・ワーク・バランスはとれている」という設問については、肯定的回答が5%以上増加しているが、依然として 49%と低く、働き方改革が唱えられている中、重点課題として取り組んでいく。 	<p>第1回 7月19日（水） テーマ：学校経営計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育活動の外部への発信と関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ブログやホームページを充実し、本校の教育活動のありのままの姿を伝える。 ・文部科学省事業「交流及び共同学習推進事業 2020」モデル校としてスポーツを通じて高校との交流を進めることが大切である。 ●就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・授業を通して、コミュニケーション力や自己肯定感を育むことに加えて、自己認識力の育成も必要である。 ●校内組織体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、その他の様々な課題に対応するには、学校内にとどまらず、種々の機関との素早く連携できる体制が必要である。 <p>第2回 12月18日（月） テーマ：就労に必要な力</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務局からの報告 <ul style="list-style-type: none"> ・数年来、就職率・定着率ともに 90%以上 ・職業学科の授業だけではなく、学校行事を含めたすべての教育活動が就労を意識したものとなっている。 ●意見 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の論理では仕事にあった人を採用したい。 ・たまがわのきめ細かいカリキュラムの中で、自己肯定感を持たせることが重要である。 ・やりきる力を付け、やりきった感をもたせること。 ・自己理解を深め、考える、選ぶ、決めるという機会をたくさんつくること。 ・離職は職場内のことよりも生活面の問題で離職する人が多い。金銭の管理をする教育が重要。 <p>第3回 3月14日（水） テーマ：今年度総括及び生徒指導に関する校則</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務局からの今年度総括 <ul style="list-style-type: none"> ・就労率は今年度も9割を超える数字となり、ほぼ進路保障はできた。 ・授業改善としては新しい学習指導要領に即した授業をめざして取り組んだ。初任者の代表の授業を見て研究協議をおこない、たまがわモデルの授業の在り方を研究した。 ・今年度は受験の志願者数増加のプロジェクトを立ち上げたところ、学校見学会への参加者は昨年度より79名増、志願者は20数%増、と、右肩上がりとなった。 ●討論テーマ 「生徒指導に関する校則」について（委員のご意見） <ul style="list-style-type: none"> ・たまがわの校則は当然守らなければならないことばかりで、このままでよいが、書き方として禁止条項をあげ連ねるのではなく、推奨する行動指針とする方がスマートである。

府立たまがわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育活動の外部への発信と関係機関との連携	<p>(1) 地域コミュニティ「たまがわランド」の安定した運営 ア、運営計画の作成 イ、広報戦略の策定</p> <p>(2) 高等支援 5 校間の連携と共生推進教室への支援 ア、行事予定・年間授業計画・入学者選抜の徹底した情報共有 イ、2 校の共生推進教室運営の支援</p> <p>(3) 本校の取り組みを外部に発信 ア、外部機関との連携 イ、教育活動の外部への発信 ウ、見学・視察等の積極的な受入れ</p>	<p>(1) ア、たまがわランド実行委員会を設置し、年間を通して運営計画を年度初めに策定する。 イ、地域住民への広報のため、市・自治会・公民館農協等にも積極的にアプローチする。</p> <p>(2) ア、校長会の中の高等支援部会や生徒指導部会等を通して情報共有を密にし、5 校間の連携を図る。また、部活動等の交流を進める。 イ、各校の共生担当者と本校地域支援部の連携をより一層深め、設置校の教室運営に協力する。</p> <p>(3) ア、中小企業家同友会・ロータリークラブ等に積極的に出向き、生徒の就労先の開拓につなげる。また、障がい者雇用についての理解を求める。 イ、ホームページを充実させ、取組みをタイムリーに外部に発信する。併せて校長ブログの更新頻度を上げる。 ウ、多忙な時期を除いて、積極的に受け入れる。</p>	<p>(1) ア、平日の開催時に 50 人前後の来校者を目標とする。 イ、年間計画を完成し、早期から市の広報や学校便り等で地域に発信する。</p> <p>(2) ア、生徒指導研究会・進路指導研究会等を運営する。専門学科の授業交流を年度内に一度行う。 イ、共生設置校校長と学期に一度スタッフ体制について情報共有する。</p> <p>(3) ア、定例会に年間 5 回以上出席し、本校の取組みを発信し、引き続き実習先を 2 社以上確保する。 イ、ブログは週 2 回更新する。 ウ、年間 4 回程度たまがわランド開催日と 見学・視察の受入れ日を重ね、ホームページ等で広報を行う。</p>	<p>(1) ア 7 月地域住民 50 人 保育園交流 23 人 ・1、2 月(4 日開催) 200 食準備 (◎) イ 自治会を通じて地域住民へちらし配付 ・学校 HP に開催広報 (○)</p> <p>(2) ア 学校説明会、旅費、入学者選抜等の緊密な情報共有。専門学科の授業に関する情報交換及び地域支援整備事業を通しての交流促進 (○) イ 共生設置校校長の一日授業見学 ・共生担当者との週一度の情報共有 (○)</p> <p>(3) ア 中小企業家同友会等の定例会にのべ年間 5 回出席 ・新規実習受入会社 26 社 ・新規就労受入れ会社 16 社 (◎) イ 校長ブログ 週 2 回更新 計 50 本 (◎) ウ 年間 4 回のたまがわランドを実施し、事業所見学会とも重ね、ホームページでも広報した (○)</p>
2 より適切で効果的な進路指導体制の充実	<p>(1) 定着率の向上、実習先の新規開拓 ア、卒業後の就労定着率を上げる。 イ、就労先の開拓を引き続き進める。</p> <p>(2) 確かな学力の育成 ア、授業力の向上 イ、教育実習の受入れ</p> <p>(3) 自立活動の充実 ア、内容の充実 イ、部活動の充実</p>	<p>(1) ア、より一層進路支援体制を強化し、卒業後のアフターフォローの体制を整備する。 イ、生徒が選択できるよう、同一職種の複数職場実習先の確保に努める。</p> <p>(2) ア、自ら学ぶ力の育成をめざす授業改善に取り組む。また教材の精選に努めタブレット端末等の機器を利用した新たな授業形態を確立する。 イ、今年度から初めて受け入れる教育実習のシステムを整備すると共に、支援教育に携わる将来の教員を育てることにより、学校全体で見識を深める。</p> <p>(3) ア、実施内容をデータベース化し、全担任が共有できるようにする。 イ、部活動は自立活動の要素を多く含むことから積極的に参画を進める。</p>	<p>(1) ア、より一層丁寧なアフターフォローを心がけ 1 年後の離職者を 5 人未満にする。 イ、中小企業家同友会や関係諸機関と連携し、実習・雇用先を 20 社新規に獲得する。</p> <p>(2) ア、授業力向上月間で全教職員が他教員の授業を必ず一度は見学する。また、タブレット型端末を活用する業形態の研修を行う。 イ、教育実習研究授業にできるだけ多くの教員が参加し授業力向上に努める。 ア、自立活動の取り組みについて全教職員で研修を行う。 イ、生徒の部活動加入率 85%以上を達成する。</p>	<p>(1) ア 今年度離職者 6 名 (△) イ 新規実習受入会社 26 社 ・新規就労受入れ会社 16 社 再掲 (◎)</p> <p>(2) ア 授業力向上月間(12 月) ・全教員が初任者授業及び初任者以外の授業を見学し評価メモを渡した。タブレットを使用した授業は紹介したが研修までには至っていない。(○)</p> <p>イ たまがわモデル授業の構築及び全教員による研究協議 (◎)</p> <p>(3) ア マニュアルの改定等を職員会議で伝達。学識による自立活動関連研修実施 (○) イ 部活動加入率 83% (○)</p>
3 進取の機運に富んだ校内体制の確立	<p>(1) 校内研修体制の見直し ア、計画的・効果的な研修体制の充実 イ、会議の回数と時間の削減・短縮</p> <p>(2) 若手・中堅教員の責任職への登用</p> <p>(3) ライフ・ワーク・バランス</p>	<p>(1) ア、「子どもの人権」については特に重点を置き研修を企画する。また、その他の研修も極力グループワーク等の機会を増やし、互いに意見をいいあえる風通しの良い職場環境を作る。 イ、毎日実施する職員朝礼を有効に使い、職員会議等の内容も精査して時間短縮に努め、生徒対応や教材研究の時間を確保する。</p> <p>(2) 昨年度に引き続きプロジェクト等の活動を加速する。中堅・経験の浅い教員の斬新な発想を支援し、校務遂行能力を育てる。</p> <p>(3) これまで実施してきた月 2 回のノー残業ディを更に週 1 回水曜日に設定し、その実現のため働き方の意識改革を進める。</p>	<p>(1) ア、グループ協議の研修をミニ研修も含めて年間 7 回以上企画する。 イ、定例の職員会議を全て勤務時間内に終える。</p> <p>(2) 会議室を多目的教室として学年単位でキャリア教育・性に関する指導等に有効利用する。</p> <p>(3) 労働安全衛生委員会を安定的に開催し、長時間勤務の縮減に努める。また、ライフ・ワーク・バランスの研修を行う。</p>	<p>(1) ア 学識等の研修 4 回 ・防犯等の研修 6 回 ・校内ミニ研修 12 回 (◎) イ 職員会議勤務時間超え 3 回 (△)</p> <p>(2) 学校全体で会議室を様々な研修において利用した。 ・経験の少ない教員を登用した志願者数増加プロジェクト 学校見学会参加者 79 名増 ・学校紹介 T-magazine の作成 (◎)</p> <p>(3) 労働安全衛生委員会主催研修 ・週 1 回のノークラブデー等による時間外勤務の 1 割以上の縮減 (◎)</p>